

協働による 地域循環共生圏づくり

EPO中部・協働コーディネーターの紹介

中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）
環境省中部地方環境事務所

1 協働について

■ 第五次環境基本計画において

「第五次環境基本計画」（2018年4月閣議決定）では、「地方公共団体、事業者や地域住民が連携・協働して、地域の特性を的確に把握し、それを踏まえながら、地域に存在する資源を持続的に保全、活用する取組を促進する」とあり、様々な主体の「協働」に基づく、持続可能な地域づくりを推進するとしています。また、各地域がそれぞれの地域特性を生かしなが構築する「地域循環共生圏」も提唱しています。

■ 地域循環共生圏と協働コーディネーター

「第五次環境基本計画」で「地域循環共生圏」の構築が示されたことを受けて、EPO中部は、協働やSDGs活用を含めた地域環境活動を支援・促進するとともに、地域の人材である協働コーディネーターの活用も進めています。

現在、13名の協働コーディネーターがEPO中部に協力いただいております。2018年度にはEPO中部「協働コーディネーター連絡会」、2019年度には「地域循環共生圏づくり研究会（EPO中部）」を開催し、協働による地域循環共生圏づくりに関わる事例や課題などを共有する場を設け、地域循環共生圏づくりに取り組む地域・主体に対する支援のあり方についての検討を行ってきました。

国連持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴール

SDGsは2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

1 貧困をなくそう  あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	13 気候変動に具体的な対策を  気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
2 飢餓をゼロに  飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	8 働きがいも経済成長も  包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	14 海の豊かさを守ろう  持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
3 すべての人に健康と福祉を  あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	15 陸の豊かさを守ろう  陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
4 質の高い教育をみんなに  すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	10 人や国の不平等をなくそう  各国内及び各国間の不平等を是正する	16 平和と公正をすべての人に  持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
5 ジェンダー平等を実現しよう  ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	11 住み続けられるまちづくりを  包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	17 パートナリーシップで目標を達成しよう  持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
6 安全な水とトイレを世界中に  すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	12 つくる責任 つかう責任  持続可能な生産消費形態を確保する	

地域循環共生圏

「第五次環境基本計画」では、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と地域資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」を創造していくことが求められているとしています。

また、「平成30年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」では、地域の強み・弱みを客観的に分析・把握するための考え方や、地域循環共生圏の具体化に向けて、地域の再生可能エネルギー資源、自然資源、循環資源等を活用した取組などを紹介しています。

●地域循環共生圏の概念図



出典：平成30年版環境・循環型社会・生物多様性白書

○各地域がその特性を生かした強みを発揮
→地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成
→地域の特性に応じて補完し、支え合う

里山保全体験を通じた障がい者雇用促進を目指すプログラム事業

平成30年度持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業に採択された中部エリアの事業

環境省では、地域における環境課題への取組を、SDGsを活用することにより他の社会課題の取組と統合的に進めることで、それぞれの課題との関係の深化、ステークホルダーの拡大、課題解決の加速化等を促進することを目的に「平成30年度持続可能な開発目標（SDGs）を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」を実施しています。

平成30年度の中部エリアの事業として、長野県飯山市の里山ウェルネス研究会による林福連携の取組が採択されました。飯山市で活動する様々なステークホルダーの協働により、次の地域課題の解決を目指し、事業を展開しています。



●里山ウェルネスが解決を目指す地域課題

- ①環境課題：森林保全のために間伐された木材利用が進まない
- ②社会課題：障がい者雇用支援の不足
- ③経済課題：冬期の林家及び林業従事者等の収入減少



●事業によって目指す6つのSDGs



3. 全ての人に健康と福祉を



4. 質の高い教育をみんなに



8. 働きがいも経済成長も



11. 住み続けられるまちづくりを



12. つくる責任つかう責任



15. 陸の豊かさも守ろう

●最終目標（解決した地域の状態）

木材利用による、地域内の人々と障がい者が雇用、社会復帰できる仕組み、場所を作ることができ、里山保全だけではなく、様々な分野で障がい者も働きやすく、住みやすい地域になる。林業と障がい者雇用を活用した林福連携、SDGsの全国モデルとなる。



障がい者を雇用して間伐材の加工を行って生產品として事業で位置づけられている「ログファイヤー」（丸太ロウソク）

2

EPO中部・協働コーディネーター

■ EPO中部・協働コーディネーターの皆さん

第5期（2018～2020年度）のEPO中部では、2020年1月現在、下記の協働コーディネーターがEPO中部の活動に協力いただきながら、各地で活躍されています。

各コーディネーターに相談したいことなどがございましたら、EPO中部へご連絡ください。

地域	名前	所属先等
富山県	茶木 勝	株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ 代表取締役
	堺 勇人	環境市民プラットフォームとやま 副事務局長
石川県	中里 茂	環境カウンセラー
福井県	三田村 佳政	水辺と生き物を守る農家と市民の会
	中嶋 阿児	NPO法人WACおばま 理事 NPO法人若狭くらしに水舎 代表理事
長野県	山室 秀俊	特定非営利活動法人長野県NPOセンター 事務局長 佐久市市民協働サポートセンター センター長
	山田 勇	特定非営利活動法人えんのわ 特定非営利活動法人わおん
愛知県	蒲 和宏	「なごや環境大学」実行委員会 事務局長
	坂本 竜児	NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム コミュニティ・ユース・バンク momo 副代表
岐阜県	野村 典博	特定非営利活動法人森と水辺の技術研究会 理事長
	河合 良太	NPO法人泉京・垂井 理事 NPO法人地域の未来・志援センター 地域コーディネーター
三重県	寺田 卓二	一般社団法人ネクストステップ研究会 代表

敬称略、所属先・肩書きは2020年2月現在

■ 地域循環共生圏づくり研究会の開催

EPO中部・協働コーディネーターの皆さんが集まる場として2018年度に「協働コーディネーター連絡会」を、2019年度は「地域循環共生圏づくり研究会」をそれぞれ3回開催し、協働取組や地域循環教師県づくりに関わる研究、事例の共有などを行いました。

2020年度からは協働コーディネーターに加えて、地域循環共生圏づくりに取り組む地域や主体も含めたネットワークを形成し、地域循環共生圏や協働に関する事例研究などに取り組みます。



協働コーディネーター連絡会での様子

コーディネーターからひと一言（各自の活動内容や相談対応が可能な分野など）

地域の持つ魅力を見える化し、さらに新しい協働活動や感動体験が生まれる持続可能な地域づくりのためのプラットフォーム構築に取り組んでいます。

SDGsを標榜し、ローカル(富山)であらゆるセクター間のパートナーシップが構築され、地方創生ひいては誰一人困らない持続可能な社会が具体的・効果的に実現されるよう、日々様々な取組・調整を行っています。

協働での事業を進めるうえで課題となる一つが資金調達の問題であり、一方環境問題等における金融機関の果たす役割は重要であることから、知識や経験を踏まえて『金融機関との協働取組の創出』についてコーディネートしています。

地域、行政、研究機関が連携した希少野生動植物保全活動のコーディネート、里地里山の保全再生を協働・連携により進めていくための政策・計画の提案及び地域活動団体の運営支援を行っています。

「中間支援型」と「起業型」の2つタイプのNPOを運営。主に里山の再生をテーマとして、地域の休眠資源の利活用やコミュニティの在り方、団体・学校・行政などとの協働連携を行っています。

「100年先も住みたい、訪れたい長野」を市民、行政、NPOなどの多様な方々と協働で創るお手伝いをします。SDGs、ESD推進の入り口の相談から対応しています。どんなテーマからでもまずは気軽にお声がけください。

主に子どもたちを対象とした体験活動の企画運営。特に森をフィールドにした自然体験活動が専門です。また、カフェのように気軽に行ける森づくり「森カフェ・プロジェクト」は、未就園の親子を対象に展開しています。

市民・市民団体、企業、教育機関、行政が協働で運営する環境学習のプラットフォームです。講座やゼミナールなどの運営の他、環境活動・情報の発信、ネットワークを活かして、団体、企業などの活動支援、橋渡しを行います。

環境活動の支援と実践を行っています。日ごろは、日常的な市民や事業者のエコライフの相談窓口やエコライフ啓発セミナーの開催、企業と環境保全団体のマッチング活動に取り組んでいます。また、イベント等でエコブースを運営したり、東海三県のNPO等への資金融資や伴走支援を行っています。

小中学校での生物多様性や流域のつながりなどに関する環境教育を支援する活動を行っています。また、生物多様性や地域資源を活用した地域づくりなど、地域の持続や再生に向けた活動の応援も行っています。

(2020年4月に静岡県へ転居。左記の所属先には2020年3月まで在席。)

持続可能な地域のための「場づくり、人づくり、つなぎ役」をやっています。SDGsどう取り組んだらいいの？地域の課題をみんなで考えたい、ESDやSDGsを推進する人を育てたい、そんな時一声おかけください。

EPO中部コーディネーター

三田村 佳政 氏（水辺と生き物を守る農家と市民の会）

コウノトリをシンボルとした 福井県越前市における里地里山の 保全再生の協働取組

国の特別天然記念物であるコウノトリは、越前市民にとって忘れられない物語を紡いだ鳥です。昭和45年にくちばしの折れたコウノトリが旧武生市に飛来し、「コウちゃん」と名付けられ地元の子ども達により観察と保護が行われました。しかし、衰弱していた「コウちゃん」は翌年に捕獲され、兵庫県の飼育場に送られました。この時、飼育場のスタッフと地元の子ども達との間で、「必ずコウノトリを越前の空に返す。」という約束が交わされました。その後「コウちゃん」は、兵庫県のコウノトリ飼育場で1羽の子を残し、その命は孫に繋がれコウノトリの野生復帰に貢献しました。

コウノトリは豊かな生態系がある環境でないと生息できないことから、生きものとの共生のバロメーターであるといわれています。市では子どもたちとの約束を果たすため、生きものとの共生と持続可能な地域づくりを目指し、「コウノトリが舞う里づくり構想」を平成23年に策定、また平成24年に策定した実施計画と合わせ、「コウノトリが舞う里づくり戦略」として推進してきました。

県や市など行政側によるコウノトリ定着推進に向けた取組が進む一方で、「市民との協働の実践」によるコウノトリが舞う里づくりも、戦略の3つの方針のもとに展開されています。

その一つ、里地里山の保全再生では、行政、地元農家・業者、地域活動団体、研究機関など関係主体がそれぞれ役割を担いながら、休耕田ビオトープや水田魚道の増設などの田んぼの自然再生を着実に進めています。また、JAや地元農家などにより環境調和型農業が推進され、中でも「コウノトリ呼び戻す農法米」は、そのコメを用いたお菓子や日本酒などの新商品が開発・販売されブランド化が進んでいます。学びあいと交流においても、行政・市民・事業者・メディアなどが連携してグリーンツーリズムや環境学習を展開しています。

このような背景から、福井県は兵庫県の協力のもと平成23年から、越前市内でのコウノトリの飼育・繁殖試験が始まり、平成27年から野外への放鳥が実施されるようになりました。また、平成22年以降は毎年、市内に野外コウノトリが飛来するようになり、平成29年には、白山地区に飛来した野外個体に県内で51年振りとなる産卵が確認され、これまでの活動の成果が報われました。

越前市での取組は、意識して「協働」に取り組んだというよりも、やってみたら「協働」になっていたといえるかもしれません。市民との協働がうまく進められた理由には次の3つのポイントがあると考えています。

- ①行政に、コウノトリという物語、シンボルとなるしっかりした存在があった。
- ②市民の方々のコウノトリに対する想いが強く、地域のつながりも強かった。
- ③メディア（県内の7～8割のシェアを占める福井新聞社）の協力が非常に大きなPRになった。

今後の協働の課題としては、民間企業とのつながりの強化と、いかに経済的効果を大きくしていくかであると考えています。

平成30年8月4日（土） 地域環境活動の協働における連携強化のためのフォーラム（第1回／北陸）
※ 金沢駅前プラザ 101号館会

コウノトリをシンボルとした 福井県越前市における里地里山の 保全再生の協働取り組み

越前市産業環境部 農政課
コウノトリ共生室 日和 佳政

← 越前市コウノトリが舞う里づくりイメージキャラクター「コウちゃん」

「コウノトリが舞う里づくり戦略」の推進

構想(平成23年3月策定)、実施計画(平成24年3月策定)

目的 「生きものとの共生する越前市」づくり

方針 3つの「S」 コウノトリ(Stork)の「S」

- I 里地里山の保全再生** SATOYAMA Initiative
現代の暮らしと調和した、コウノトリも住める豊かな里地里山をつくり出す。
- II 環境調和型農業の推進と農産物のブランド化** Sales promotions
環境調和型農業を推進することでコウノトリをシンボルに「安全、安心」「生きものとの共生」を付加価値とした越前市ブランドを確立します。
- III 学びあいと交流** Study and communication
環境教育を通じ、里地里山の自然と文化を守り、伝える人を育てます。
いのちのつながりと尊さを学ぶ場をつくり出します。

I 里地里山の保全再生

中心となる主体：◎
関連する主体：○

休耕田ビオトープ 水田魚道 水田道徳溝

主体	役割	声掛け (ハード)	資金 (ソフト)	施工	維持 管理	調査 研究	知識 技術
① 行政	市	市	市	市	市	市	市
② 地元農家	○	○	○	○	○	○	○
③ 地元業者	○	○	○	○	○	○	○
④ 団体 (水田の会)	○	○	○	○	○	○	○
⑤ 研究機関	○	○	○	○	○	○	○

※ 各主体の役割やつながりが複雑なため個々の事例について整理

II-2 農産物のブランド化

※ 各主体の役割やつながりが複雑なため個々の事例について整理

【事例】
無農薬純米吟醸「かたかた」

主体	役割	ビジョン 策定	企画 策定	開発	生産	販売	プロモーション	購入
① 行政	市	市	市	市	市	市	市	市
② 地元農家	○	○	○	○	○	○	○	○
③ メーカー	○	○	○	○	○	○	○	○
④ 小売店	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤ 地元団体	○	○	○	○	○	○	○	○
⑥ JA越前たけふ	○	○	○	○	○	○	○	○
⑦ 報道機関	○	○	○	○	○	○	○	○
⑧ 消費者	○	○	○	○	○	○	○	○

シンボル 行政

市民の思い 地域

メディア 民間

これから 民間企業とのつながりを強化し
経済的効果を大きくすることが課題

EPO中部コーディネーター

中里 茂氏（環境カウンセラー・のと共栄信用金庫顧問）

地域課題に対する金融機関との 協働取組みの創出

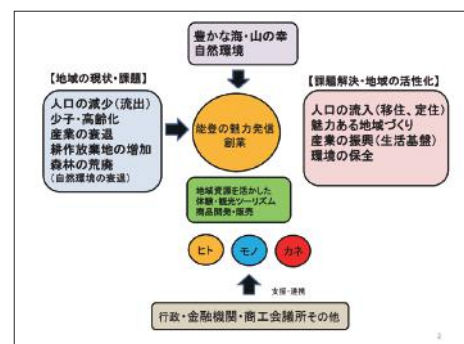
石川県の能登半島は、2011年に「能登の里山里海」として日本で初めて世界農業遺産に認定された自然環境に恵まれた地域です。しかし、その一方能登では人口の減少、高齢化が進み、耕作放棄地の増加や森林の荒廃など、多くの地域課題を抱えています。そこで、自然豊かな能登の魅力を広く発信し、地域資源を活かし、人を呼び込むことにより、地域課題の解決を目指した取組が行われています。

地域課題の解決には、「ヒト」「モノ」「カネ」の問題が付随します。特に事業を進めるに際しては「カネ」の問題は避けて通れず、そこに金融機関が入ることによって解決できることもあります。地域の中には社会貢献・環境保全に取り組んでいる、取り組みたいと考えている企業・人がいます。その人たちにお金が集まっていく仕組みがあれば「ヒト」「モノ」「カネ」が活用されることになり、地域課題、環境問題も改善していくはずで

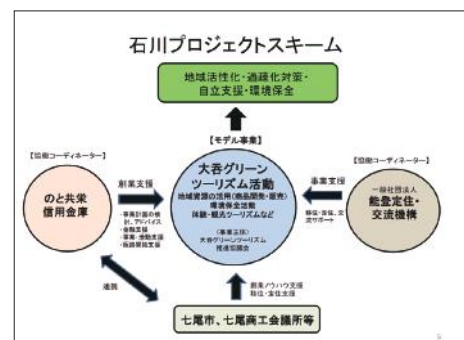
す。石川県七尾市に本店のある創業1915年の「のと共栄信用金庫」は、CSRに対する考えを『地域社会の持続的な発展のため、地域社会が抱える様々な課題に対して金融機能を通じて、積極的に関わることが必要である』とし、環境に関しては環境方針で『金融機関として金融という仕事を通じてお客様の環境保全活動を支援していくことが、企業の社会的責任(CSR)である』とコミットメントしています。事例としては、職員たちが中能登町の石動山で年2回植樹・枝打ち・下刈りなどの森林整備活動を行っているほか、環境関連金融商品として環境保全活動のための「能登の森づくり」定期預金 森づくりファンド『やまもり』や電気使用量の削減率を利率に反映させる「省エネ生活応援定期預金(節電礼讃)」、節電設備設置に伴う借入利息の還元や金利を優遇する「省エネ住宅ローン(節電礼讃)」などを販売しています。

今、石川県のEPO中部・協働コーディネーター3名(中里氏のほか、太田殖之氏、芝垣圭太氏)は、石川県七尾市の南大呑地区で、金融機関と協働して地域の魅力発信と交流人口の拡大を図るグリーンツーリズム活動に携わっています。地域課題の解決に力を注いでいるのと共栄信用金庫や地元自治体、商工会議所、定住・交流機構等が事業を支援しており、協働コーディネーターは助成金活用の支援や創業支援、移住・定住や交流サポートなどの事業支援を行っています。

この南大呑地区でのグリーンツーリズム活動を成功事例とすることにより、活動支援のスキームを能登のほかの地域にも波及させ、地域課題である人口の減少や自然環境の改善に取り組み、能登全体の里山里海をより良いものにしていきたいとの想いがあります。さらに、このプロジェクトをモデル事業として確立させ、県内のみならず同じような地域課題を抱えている中部エリアにも波及させていくことができればと考えています。



石川プロジェクトのこれまでと今後	
【協働コーディネーター】 平成27年度 中里 茂(環境カウンセラー) 平成28年度 太田 殖之(株)ふなの森、一般社団法人能登定住・交流機構 平成29年度 芝垣 圭太(のと共栄信用金庫ふると創生部)	
これまで	・地域課題や環境問題に対する金融機関の果たす役割、のと共栄信用金庫の取組事例等について理解 ・モデル事業「南大呑地区」の視察、事業主体の大吞グリーンツーリズムの活動・地域課題(地産品等)・課題等について理解 ・課題を解決し今後の方向性について意見交換(地域特産品の開発・販売、交流体験事業の実施、移住・定住対策等)
現在	・事業遂行に伴う金融支援(助成金の活用) ・大吞グリーンツーリズムの活動支援
今後	・本モデル事業の確立(自立) ・本事例で得たノウハウを大吞以外の地域(含むEPO中部エリア)に波及 ・大吞地区の自然環境保全



EPO中部コーディネーター

堺 勇人 氏（環境市民プラットフォームとやま副事務局長）

SDGsでつなぐ ローカルパートナーシップ

2018年6月にSDGsを達成するため、富山県の市民団体、企業、大学、個人等のメンバーが集まって結成したローカルプラットフォーム「一般社団法人環境市民プラットフォームとやま」（略称：PECとやま）が設立されました。

富山県では、毎年、環境イベント「アースデイ富山」が開催されており、多くの来場者を集めていますが、イベントの開催はその日限りのものとなりがちです。そのため「アースデイ富山」関係者は、地域に変化を生み出す取組を展開したいという想いを抱くようになりました。

2016年に富山で行われた環境大臣会合にあわせ、「環境市民フォーラム」が開催されました。フォーラムで話し合ったことは「環境市民宣言」としてまとめられ、その中には、市民プラットフォームの立ち上げなども盛り込まれました。そして、2017年には市民プラットフォーム設立を目指す準備会が発足しました。

準備会では月1回ペースで会合を開いて検討を重ねましたが、なかなか方針がまとまらず、市民プラットフォームの設立は難航しました。しかし、SDGsを前面に出したところ、企業など新たなメンバーが参加するようになり、準備会も資金繰りや事業性も重視する会合へと変化しました。また、地球環境基金の助成金申請にも採択され、3年計画でSDGsの普及啓発とパートナーシップ構築に取り組むことになり、「一般社団法人環境市民プラットフォームとやま」が設立されるにいたりしました。

SDGsを前面に打ち出したことにより、プラットフォーム設立のニュースがテレビで放送され、特番として放送した番組もありました。マスコミ関係のほか、企業や自治体、学校、市民団体、IT起業家、若者など、多様なステークホルダーが関心を示し、人・物事・資金が集まりやすくなり、パートナーシップ構築の基盤にもなりました。7月の設立記念セミナーには110名が集まり、うち約40名が企業で、特に企業の関心の高さがうかがえました。さらに、2018年に富山市が「SDGs未来都市」に選定され、SDGsを積極的に推進することになり、行政によるSDGsへの関心も高くなっています。

PECとやまの設立を通して、多くの分野の関係者が集まる仕掛けを作ることができました。今後は、パートナーシップ構築を目指した活動を中心に、展開していくことができればと考えています。



●多様なステークホルダーが関心を示す

- ・企業：エネルギー関係、生協
- ・自治体：富山市（SDGs未来都市）
- ・学校：大学・高校教員
- ・マスコミ：テレビ、新聞社
- ・市民団体：人権、環境、国際問題等
- ・起業家：IT系
- ・若者

★人・物事・資金が集まりやすい
★パートナーシップ構築の基盤になる

EPO中部コーディネーター

山室 秀俊 氏（長野県NPOセンター事務局長／佐久市市民協働サポートセンターセンター長）

ドローンがつなぐ自治組織とNPO ～地域資源の再発見と 災害に強い集落づくり

2014年11月の神城断層地震では、長野市芋井地区も家屋などに多くの被害が発生しました。大きな災害があった際に孤立する可能性のある集落が、地区内に27集落存在することも明らかにされていましたが、この地震をきっかけに、元々ドローンを活用した環境調査などを行っていたNPO法人ecology & eco-lives信州が同地区での災害対策に問題意識をもち、長野県NPOセンター（中間支援組織・20年前に設立）がその相談を受けることになりました。

既存の長野市の防災マップは、集落内を詳細に確認することができないものであったため、地元自治会の芋井地区住民自治協議会と協議して、ドローンを活用した集落単位の防災マップを作成することになりました。しかし、そのための予算を自治協議会で確保することが難しかったことから、NPO側で助成金を取得しました。

初年の2015年度は、ワークショップを4回開催して2つの集落の防災マップを作成しました。ワークショップでは、まずドローンによる空撮動画を見ました。既存の防災マップでは確認できなかった自分たちの住宅一戸一戸が見てとれる動画を見て、参加者（住民）の関心はいっきに高まりました。その後も専門家を招いて芋井地域の地盤・地質、自然環境などについての解説を聞いたり、ドローンの画像をもとに集落内を実際に歩いて、危険箇所を確認してマップへ落とし込む作業などを行いました。

集落内を歩いて実地確認を行った際には、1700年代に発生した善光寺地震の痕跡を確認することもでき、そのおかげで、従来の避難場所をより安全な場所へと変更することができました。また、ワークショップを重ねた末に完成した防災マップには、避難経路や避難場所のみならず、集落の歴史的なポイントや魅力のあるポイントなども記載し、「見てもらう」ための工夫も施しました。

取組の1年目には集落単位の防災マップ作成の大切さが地区の住民に認識され、2年目には自治協議会自身で予算を確保し、9つの集落の防災マップが作成されました。防災マップづくりを通して地域住民には当事者としての目線が育ち、自分たちのことは自分たちでやらなければならない意識が芽生えました。そして、4年目からは住民自治協議会が助成金の確保から主体的に取り組むようになり、NPOは協力する側にまわり、地域が主導的な立場で展開する、本来「協働」の形になりました。



EPO中部コーディネーター

山田 勇 氏（特定非営利活動法人えんのわ／特定非営利活動法人わおん）

こどもたちが もっと元気に輝く地域をめざして

現在、複数のNPOの活動に関わっていますが、そのうちの
一つNPO法人わおんの活動では、子どもたちが元気に輝く地
域づくりを目指し、①体験の機会を増やすこと、②地域の課題
に前向きに取り組む大人を増やすことを重視した活動を展開し
ています。

わおんでは塩尻市の事業の「こどもしおじり」やこどもの
リーダー養成講座の企画運営などにも取り組んでいます。「こ
どもしおじり」は、2日間限定で子ども達だけが住民となる疑
似的な『街』を市の施設・市民交流センター内に設営するイベ
ントです。参加する子ども達は求人票で仕事を探し、仕事をし
て給料を得て税金を納め、稼いだお金で買い物をします。或い
は起業したり、市長・議員を決める選挙を行ったりと、街や社
会をよりよいものにしていくための仕組みを疑似体験します。
イベントを通して、子どもたちの自主性を刺激すると共に、自
分たちの街づくりに積極的に関わるようになってほしいという
想いがあります。

また、わおんでは、小さな子どもたちも気軽に参加できる森
づくり活動「森カフェ・プロジェクト」を展開しています。森
カフェ・プロジェクトは、地域の里山を活用した自然体験を通
して地域の人のつながりの場・居場所をつくり、森を大人が癒
される場に、平日に未就園の子どもを連れて来られる子育て
支援の場にしていきたい…などの想いで取り組んでいます。

森カフェは、塩尻市以外でも「あそびの楽校まつかわ」（長
野県松川町主催の自然体験や外遊びのプログラム）や国営アル
プスあづみの公園で展開してきましたが、さらに拡充させてい
くためには「ひと・もの・場所」の課題に対応していく必要が
あります。「ひと」については、森カフェコーディネーター養
成講座を実施しているため、受講者がそれぞれの地域で森カ
フェを展開するようになればと期待をしています。「もの」に
ついてはメーカーの協力・協賛を得たり、助成金の活用などで
道具等の確保が可能です。「場所」については、空き家バンク
の森版を現在、長野県に提案しているところです。今後も行
政、企業、自治体と協力しながら、カフェのように気軽に行け
る森をさらに増やしていきたいと考えています。

協働で大切なことは、「1+1>2」を目指すことであると思
っています。そのために、まず自分から動いて、お願いや提案
をするようにしています。お互いの立場や専門性の違いを活か
しながら取り組み、「できない」とすぐに見切りをつけるので
はなく「どうしたらできるようになるか」を一緒に考え、それ
を積み重ねていくことで良好な関係を築くことができます。話
し合いを重ねながら楽しんで活動することにより「1+1>2」
となり、協働はさらに強化されたものになります。



EPO中部コーディネーター

寺田 卓二 氏（一般社団法人ネクストステップ研究会代表）

異分野へウイングを広げる （四日市市での実践から）

環境教育ネクストステップ研究会は、環境教育とESDを広めるにはどうしたらよいかという共通の課題意識をもつ環境市民団体、環境NPO、企業など環境に関心のある人たちが集まり、2015年11月に結成されました。メンバーが、自分たちだけではなく色々な主体が協働して取り組む必要があると感じていたことから、「持続可能な社会づくりを目指して、そのための教育を自ら推進するとともに、多様な団体の協働を進める中間支援を行うこと」を研究会の目的にしました。

最初の1年半は、①四日市市とエコパートナー（市と協働で環境学習・活動を行う主体／「四日市公害と環境未来館」開設に併せてスタートした制度）による「協働のしくみづくりに関する提言」の提示、②四日市市版ESDカレンダーの作成、③河川環境団体の協働支援などを展開しました。ESDカレンダーはESD推進校を指定して活用するという新たな動きを創出しましたが、ほかの2つの取組は成果らしい成果を生み出すには至りませんでした。

しかし、2017年度に市から運営を依頼され、企画した協働コーディネーター養成講座「つなぐのは、面倒だけど役に立つ」では、受講した市民から4つの提案が生まれました。講座の企画に際し、研究会は市に対し、講座から生まれた提案を何らかの形で次年度以降に支援し続けてほしいと要望していました。そして現在、3つの提案が事業として取り組まれています。

- 障がい者スポーツ「ポッチャ」の用具づくり
→現在は社協の取組となり、企業・ポッチャ協会の支援も加わる。
- 空き家の有効活用や周辺を整頓しておく重要性の啓発
→提案者が当研究会に入会して市へ事業提案、今年度に連続講座を実施。
- 四日市あすなろう鉄道の交通弱者支援
→提案者の団体が市に事業提案、本年度から事業実施。

当初はよくわかっていなかった大人社会でのESDの進め方ですが、環境以外の異分野へも踏み込むことにより、わかってきたことがあります。実践こそが市民レベルのESDであり、取組を続けることがESDであるということです。環境分野と無関係に思える空き家問題や鉄道の活性化も、ゴミ削減や省エネにつながっています。また、異分野へ取組を広げると、環境分野の協働とは異なる課題解決の方法にも携わることができます。持続可能な地域社会を目指すという原則は忘れずに、他の分野の取組にもつながることにより、協働にも新たな可能性が生まれます。

2019.1.15
地域環境活動の協働における連携強化のためのフォーラム

異分野へウイングを広げる

環境教育ネクストステップ研究会
代表 寺田 卓二

環境教育ネクストステップ研究会の設立

2015年11月結成

○メンバー

三重県北勢地域で活動する環境市民団体、環境NPO、企業で環境に関心のある者

○共通の課題意識

環境教育、ESDが広まらない、どうすればいいか。

○目的

ESDの推進と協働を進める中間支援

持続可能な社会づくりを目指して、そのための教育を自ら推進するとともに、多様な団体の協働を進める中間支援を行うこと

平成 29 年度 市民協働の創出・推進・連携強化等に関する協働事業
協働コーディネーター養成講座第3

市民発！
協働提案発表・交流会

第1回、第2回の講座を基に、市民が考えた四日市で実現させたい協働プロジェクトの企画発表を行います。私たちの身近な課題について、一緒に考えてみませんか？

発表プロジェクト（予定）
・あすなろう鉄道の活性化
・障がい者スポーツの活性化
・空き家対策
・防災和紙学習

1月 平成30年 2月6日（日）19時～21時
1 会場：なやみプラザ（四日市市南地区 4-17） 第一会議室
2 無料
3 30名（当日参加OK）※協賛事業のため、事前申し込みは不要です
4 協賛：市役所、他協賛者参加し、協賛費、ドリンク、お茶（お持ち帰り可）で、下記費内へお申し込み下さい
※お申し込み・お申し込みが確定する場合は、2週間前までにお願いします

お申し込みはこちら
お申し込みはこちら

異分野へ踏み込んで 見えてきたこと

この実践こそ市民レベルでのESDではないか。

環境分野だけの協働ではできなかった課題解決の取り組みにかかわることができた。

その取り組みは、環境課題の解決につながっている

例 空き家を減らす→ごみの削減へ

→温暖化の防止へ

あすなろう鉄道の活性化→省エネへ

地域環境活動の協働 連携強化には

つながりがなさそうに見える他分野とつながると新たな可能性が見える

（環境分野だけにとどまらない）

持続可能な地域社会を目指すという原則を忘れない
（実践を通じたESD）

行政との協働 まだまだ対等ではない

EPO中部コーディネーター

坂本 竜児 氏 (NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム／コミュニティ・ユース・バンクmomo副代表)

とよたエコライフセンターの取組

とよたエコライフセンターは、市民のエコライフ全般に関する相談窓口であり、同センターの業務をNPO法人エコデザイン市民社会フォーラムが受託しています。業務内容は、日常的な市民の相談窓口、とよたエコポイントに関する申請やスマートハウス・次世代自動車の補助金申請の受付、エコライフセミナーの開催、専門相談会やとよたエコポイント出張交換会の開催、エコライフに関する啓発冊子の作成などがあるほか、環境活動のマッチング（企業と市民団体）にも取り組んでいます。

平成29年度は、豊田市版スマートハウス（太陽光、HEMS、蓄電池）の普及を中心とした事業展開を試みました。住宅展示場や環境学習施設において、「スマートハウスの有用性」や「上手なエネルギーとの付き合い方」といったテーマでセミナーや専門相談会を実施しました。参加者の声を聞くうちに、省エネ設備が整っていない既築住宅に住まわれている方にこそ、省エネ啓発の必要性があると感じました。

そこで、平成30年度は、「住まいの熱のコントロール（遮熱・断熱）」をテーマに事業を展開することとしました。また、固定価格買取制度（FIT制度）の買取義務期間が終了する2019年問題にも着目し、FIT制度が終了する世帯を対象に、専門相談会を実施しました。

「住まいの熱のコントロール（遮熱・断熱）」をテーマにしたセミナーは、3回の連続講座にすることで、参加者により深い知識を身に付けてもらう仕掛けを作りました。「DIY断熱リフォーム塾」と題し、「住宅の省エネに関するセミナー」、「空き家の断熱リフォーム体験」「自宅の断熱改修を計画作成」の3段階に分けて実施しました。参加者の中には、セミナー終了後、実際に自宅の床や窓を断熱リフォームした人が何人もおり、断熱の大切さを伝えることができた実感しています。

FIT制度に関する専門相談会は、制度概要についての説明や今後の対応策についての提案などを全体説明したあと、ブース形式での個別相談を実施し、参加者の疑問解決に努めました。

これらのセミナーや専門相談会を実施するにあたり、多くの市内事業者や団体に講師やアドバイザーを務めてもらうなど、地域の連携・協力を得て進めることができました。

今後も地域住民や地元事業者や団体など多くのパートナーと連携を進めながら、とよたエコライフセンターとしてエコライフの普及に努めていきたいと考えています。

EPO中部・協働コーディネーターによる地域環境活動事例の紹介

とよたエコライフセンターの取り組み

坂本 竜児 氏

(NPO法人エコデザイン市民社会フォーラム)

1

とよたエコライフセンターの背景

- ① 2014年6月とよた再生可能エネルギーセンターオープン（太陽光等再エネ普及相談窓口）
※企画政策部環境モデル都市推進課
- ② 2017年4月再エネセンターがとよたエコライフセンターとしてリニューアルオープン
※環境部環境政策課

リニューアルに合わせ、再生可能エネルギー導入に関する相談に加え、**市民のエコライフ全般に関する相談窓口**として拡充を図る

6



実施事業

項目	H29	H30
専門相談	・スマートハウス	・とよたエコポイント出張商品交換会（主に中山間地） ・FIT（固定価格終了） ・家庭の省エネ ・DIY断熱リフォーム（既築住宅）
セミナー	・スマートハウス（太陽光、蓄電池）	・断熱と家電の買い替え
冊子	・一般的な省エネ	・交換しやすい工夫（イベント等で出張交換会、社会福祉センターのアンテナショップでお買物券発行・事業人チラシ交付） ・市民団体と企業のマッチング
その他	・イベントでエコポイント発行と交換（WeLoveとよたフェスタ）	

13

H30年度の取り組み

テーマ	講師	回数等
牛乳パックでつくるスマートハウス（工作）	松原電機	1回
イベント開催支援（店舗のグランドオープン）	カーディーラー	1回
再FIT相談会	松原電機、おいでんエネルギー、宮田電工、京セラFC電機・エコテック、ニチコン、日住機、横山興業、中部電力	4回
省エネセミナー（家庭向け）	省エネルギーセンター	2回
DIY断熱リフォーム塾（3回連続講座）	（一社）Forward to 1985、地元工務店5社	3回
イベント等におけるエコポイント商品交換・子育てマルシェ・瀬川漁子まつりの広場・いなかつまちの文化祭・WeLoveとよたフェスタ	とよた子育てサークルネットワークの会「コネット」、キッズプランナー、いなかつまちの文化祭実行委員会、WLT実行委員会	4回

※H29スマートハウスに関するセミナーや相談会に協力してくれた事業者

14

EPO中部コーディネーター

茶木 勝氏（株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ代表取締役）

上市アグリパーク構想の取組と 地域資源活用事例

富山県上市町は自然豊かで農業が盛んな中山間地域です。株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズは、上市町で農作物の生産者とその加工品の製造者をつなぐ架け橋となり、地域資源の循環を目指す「上市アグリパーク構想」の実現による地域の活性化と雇用創出を目指している会社です。

私は7、8年前に東京からUターンで移住した際、地域の雇用創出協議会に携わることになりました。この協議会で、地域資源を活用しつつ雇用を創出しようと検討を重ね、その検討結果を行政にもきちんと説明して町（行政）の支援が得られるよう事業計画表を作成しました。その中では時間軸とともに計画の進め方や、各々の計画によって地域にどのような影響があるかなどを整理し、表にしました。計画の中で、観光（エコツーリズム）の項目ではガイドを養成しておもてなしの街を実現すること、特産品の項目では地域資源を活用したドレッシングやピクルス等を生産すること、街中活性化の項目では地域の女性達が昔に勉強したことや趣味を活かし、収入と生きがいを得られるよう「女性プチ起業塾」を開校することなどを盛り込みました。それら計画を一覧表にしたことで必要な施策もわかりやすくなり、その後のそれぞれの取組をスムーズに進めることができました。さらに、特産品の販売方法が不明確だったことから、私自身がティー・ツリー・コミュニケーションズを立ち上げ、特産品やツアーの販売などを手掛けることになりました。

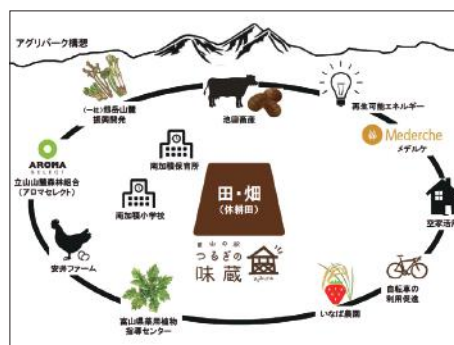
ティー・ツリー・コミュニケーションズでは、高校生と一緒に商品開発にも取り組みました。富山県立中央農業高校の生徒達が無農薬栽培のウコンの生産に成功したのですが、このウコンを粉末にただけでは売れないため、富山の薬文化を商品化した「メグスリノキの九宝茶」にブレンドすることを提案し、卒業する生徒達のご家族にも飲んでいただく事などを実施しました。また、地元の富山信用金庫がキャンペーンの景品として採用頂きポスターやチラシ配布などで広く告知されたり、北陸銀行が窓口のお客様に粗品として配ったことから、新聞等のメディアでも紹介いただくなど話題になりました。

そのほかにも、森林組合の協力を得て、地域でこれまで活用されてこなかったクロモジ・スギ・ヒノキからエッセンシャルオイルの精製を行ったり、地元の山菜を使ったドレッシングや、猪肉のカレー、地元食材を用いたジェラートなど、地域の人達と協力して地域の資源を活用した特産品の開発、生産、販売を展開してきました。

今では農家や精油施設、酪農家、養鶏場など、様々な関係者が自社の運営する「つるぎの味蔵（指定管理）」を中心に連携する形ができています。このつながりによって、上市町の農業・食・観光・教育・産業の共栄圏をつくる「上市アグリパーク」を構想しています。地域の様々な団体、人々をつなぎつつ、地域資源の活用に加えて再エネや空き家問題、2次交通の活用などにも取り組み、持続可能な地域づくりを実現できればと考えています。

**生産者（第1次産業）と、
加工品の製造者（第2次産業）と、
お客様をつなぐ架け橋（第3次産業）になり
“地域資源の循環を取り入れた
“上市アグリパーク構想”
を、実現し発展させることで
地域の活性化と雇用創出に貢献する。**

地域振興 かわいらしきもの大気層創出プロジェクト計画書 平成28年度～29年度（10月） Ver.3



EPO中部コーディネーター

中畠 阿児 氏（NPO法人WACおばま理事、NPO法人若狭くらしに水舎代表理事）

厄介モノから地域資源へ、 アブラギリを活用した高校との協働取組

NPO法人WACおばまは、福井県小浜市の上根来(かみねごり)という無住化した集落で、元住民の地域活動を支援し、トレッキングコースの整備や空家の活用、豪雪地帯の地域性を活かした雪室(ゆきむろ)づくりなどに取り組んでいます。上根来は元住民が頻繁に通い、集落の清掃や家や墓の守りを行っていることから、再び人が住むことは難しくても人が通う地域になるよう、「上根来里山再生プロジェクト」を展開しています。

その上根来にはアブラギリ(ニホンアブラギリ)の群生地があります。アブラギリは種子から「桐油」を採取できる植物で、微毒性があり食用に適さず、昔は塗料に用いられました。若狭地方では江戸時代から盛んに栽培されてきましたが、昭和半ば頃、石油に需要を奪われ、栽培地は針葉樹や梅林などに転換され、産業として途絶えました。しかし、アブラギリは繁殖力・成長力が強く、今では一部残ったものが野生化、群生化し、国内外来種とも呼べる若狭地方一帯に広がる環境問題になっています。

WACおばまが上根来でアブラギリの活用について考えていた同じ時期、地元の若狭東高校もこの植物に着目していました。若狭東高校は環境学習の一環で、間伐材を使った机・イスを手作りしており、使用するニス(撥水剤；市販の多くは石油由来の有機化合物の外国製品)を、天然かつ地元素材で作れないかと調べた結果、アブラギリの桐油に辿りつきました。

2011年度からWACおばまがサポートする形で若狭東高校との共同研究がはじまり、上根来は研究用のアブラギリの実の回収、高校の実習場になりました。高校では、搾油の研究、桐油の撥水実験、幹を使ったキノコの原木栽培、葉寿司の商品開発などを行いました。WACおばまも研究に必要な機材・道具の調達、専門家の招聘などの支援のほか、研究成果の発表や地域住民への認知を目的にアブラギリをテーマにしたシンポジウムを開催してきました。しかし、最終的に桐油の製品化については、高校が生産や販売の事業化まで行うには限界があり、WACおばまも中間支援の立場で事業化を手がけることは難しかったことから、2017年度から小水力発電や木質バイオマス(薪の生産)に取り組んできたNPO法人若狭くらしに水舎が主体となり、製品事業化に着手することになりました。

現在では、若狭で生産された桐油が日本の「文化財修復指定材料」に使用されることを目指して、小浜市行政との協働体制も整いつつあります。文化財分野においては、このような修復材料を海外製品に依存してきたことが近年問題視され、国産化の流れが起きているからです。若狭東高校は搾油条件を数値化して徹底的に記録するなど、桐油の品質保証につながる研究へ精度を高めています。2018年度には本格的な製造工程による試作や、市販品(輸入品)との比較を含めた成分分析にも取り組みました。2019年の春からは、試作品を文化庁及び文化財修復業者に提供して、品質調査を行っています。

もしもこの取り組みが形になれば、地域経済のみならず、環境分野、文化財分野においても好循環を生み出すことができることから、手がけてきた高校生たちの功績は大きく、評価されるべきものです。そして、彼らの活動と教育が、今後も地域で持続的に支援される体制をつくっていききたいと考えています。

幻の特産品、アブラギリ

【ニホンアブラギリ】
トウダイグサ科の落葉高木。
種子から「桐油」と呼ばれる油を採取して塗料などに用いられる。
若狭地方では「コロビ」と呼び、江戸時代から盛んに栽培され、全国一の生産量を誇っていた。



アブラギリシンポジウム

WACおばま主催、市民向けに研究成果を披露する場を定期的に開催



品質調査に使う標準サンプルを制作

平成30年度では、本格的な製造工程に基いた試作と、市販品との比較も含めた成分分析を実施



小浜市里山創造協議会へ参画

【里山創造会議】
平成29年度発足。小浜市(農水課)が事務局となり、有識者を集めて里山再生の長期計画を作成。
市の「行動基本計画」の中に「アブラギリの活用」が初めて明文化され、協議会及び市行政の後援を得た。



若狭桐油生産への道のり

①市場・需要開拓

⇒「文化財修復」にターゲットを絞り、サンプル試供による品質調査を行い、国産への切り替え販路の見込みを立てる。

②相場設定、仕組み化

⇒アブラギリの実や種子、油の相場設定。実の収穫・殻挽き・種子選別・保管作業の人員確保、効率化と場所の設定。

③搾油設備の内製化

⇒非食用油のため特に搾油の外注は厳しく、桐油専用の搾油設備を内製化するのが望ましい。

EPO中部コーディネーター

蒲 和宏 氏（「なごや環境大学」実行委員会事務局長）

「なごや環境大学」の取組

なごや環境大学が開学したのは2005年です。その当時、渡り鳥の中継地である藤前干潟を埋立処分場にする計画がありましたが、地域の貴重な自然を守ろうとする市民の声によって中止されました。名古屋市は1999年に「ごみ非常事態宣言」を出し、その後、市民と協力して40%のごみ減量を達成しました。市民がごみ問題を他人事ではなく自分ごととして理解・認知した画期的な出来事であり、これが契機となって非常事態宣言から6年後になごや環境大学が発足しました。

非常事態宣言で培った協働の精神で、平時から環境意識を高めて地球環境を守っていこうと、市民／市民団体・企業・教育機関・行政などで構成される実行委員会が、なごや環境大学の運営を行っています。財源は名古屋市の負担金が9割以上で、その他は広告収入などとなっています。名古屋の街じゅうをキャンパスにして、2018年度までに2,000以上の講座やイベントが開催されており、延べ26万人以上が参加しています。

なごや環境大学の事業は、主催講座・共育講座・エコゼミ、ネットワークづくり・人の輪づくりなどです。講座内容を紹介するガイドブックを春・秋の年2回発行しており、図書館・区役所・生涯学習センターなどに配布して、講座の参加者の募集を行っています。ガイドブックの発行部数は13,000部で、広告掲載により、企業等からの広告収入も得られています。

講座には、エネルギー、気候変動、自然共生、資源循環、健康安全、まちづくりなど様々なジャンルのものがあり、ガイドブックに掲載されることにより、広くPRされます。なごや環境大学が主催する講座もあります。年2回開催している「愛岐の里山たんけん隊」はリピーターの多い講座で、名古屋市の埋立処分場・愛岐処分場（岐阜県多治見市）に隣接し、荒廃していた里山で、地元の人たちが田んぼや畑を復旧させており、講座開催時には、名古屋の子どもたちが訪れて田植えや収穫したお米で五平餅づくりなどを行っています。そのほか、共育講座では印刷会社の工場見学やリスの調査・観察会、子どもを対象にした防災教室など、市民団体や企業などが企画・主催する講座が多彩に開催されています。また、共育講座（年2回募集）では、市民／市民団体による講座に対し、1コマ3万円の補助（上限10万円・半期）も実施しています。共育ゼミナール（毎年11月に募集）では、特定の事柄を調査研究する団体やグループに対し、年間最大15万円の支援も行っています。2019年はごみ非常事態宣言から20年目の節目にあたることから、20周年記念イベントを開催したところ、約6,000人の参加がありました。

なごや環境大学は、第4期（2017～2026）のビジョン・重点目標として7項目を掲げており、今後も、SDGsの目標17にあたる市民との「パートナーシップ」を軸に、SDGsの達成を目指して取組を続けていきます。

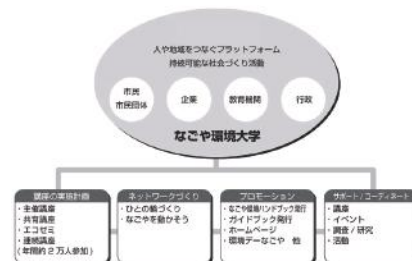
なごや環境大学の目的

「環境首都なごや」そして、
「持続可能な地球社会」を支える

「人づくり・人の輪づくり」を進め

行動する市民、協働する市民として
「共に育つ」

なごや環境大学は何をしているの？



なごや環境大学ガイドブック

- 共育講座・ゼミナール、環境大学の主催講座などを掲載
- 年2回発行（3月、9月／各12,000部）
- 市内の区役所、図書館、生涯学習センター、観光案内所をはじめ、市内の各種施設などで配布



主催事業の紹介

ごみ非常事態宣言20周年記念イベント



第4期ビジョン 重点目標（2017～2026）

- だれもが安心して暮らし続けられるまち「なごや」を実現するための知識や情報を提供します。
- 「なごや環境大学」が持つノウハウを活かし、様々な分野で活躍する人たちの交流の場をつくり出します。
- 様々な分野で活躍している人たちに、社会実験など行動する機会や場を提供します。
- 未来のなごやを担う若者と活動の充実を図ります。
- 様々な手法で事業の評価を行い、次の行動に結びつけます。
- 新たな資金を得ながら、これまでにない活動を行っています。
- 「なごや環境大学」への共感や信頼を得て価値を高めます。

EPO中部コーディネーター

河合 良太 氏 (NPO法人泉京・垂井理事、NPO法人地域の未来・志援センター地域コーディネーター)

揖斐川流域における 流域フェアトレードの仕組みづくり

垂井町は岐阜県美濃地域の西側にあり、NPO法人泉京・垂井は、垂井町を含めた揖斐川流域の地域で、循環型社会を目指した地域づくりに取り組んでいます。泉京・垂井のビジョンは、「住民が愛着を持ち、豊かに暮らし続けられる町」をつくることです。これは「住民の主体性を育み、持続可能な社会をつくる」ことを意味し、私たちはこれを「穏豊(おんぼう)」と呼んでいます。「穏豊」は穏やかなことが豊かなことを意味する我々の造語です。経済一辺倒の社会、環境・人に負担をかける社会ではなく、循環型で持続可能な社会を「穏豊社会」と呼び、その実現に向けて取り組んでいます。

揖斐川流域にある岐阜県揖斐川町旧春日村はお茶の生産地ですが、地域の高齢化が進んだ結果、お茶の生産・流通の仕組みが成り立たなくなり、お茶が安く買い取られるようになりました。しかし、地域住民が茶園を立ち上げ、買い取った地元の無農薬のお茶を茶菓子と併せて製品化するなどの工夫をしたところ、生産者の顔が見える丁寧な販売方法が功を奏し、適正な価格でお茶が買い取られるようになりました。茶園の方は「これがフェアトレードだね」と話しています。

フェアトレードは、途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みです。ただ生産者に対価を支払うのみではなく、経済・社会・環境の3つの基準を満たすことにより、フェアトレードとして認定されます。そして、日本国内にも途上国と先進国の関係のように、都市と地方(田舎)、或いは流域の上流と下流において、構造的な問題があると気付いた私たちは、「流域のフェアトレード」の仕組みづくりに取り組みはじめました。目標は、流域内のフェアトレード、住民の主体的参加、地域と世界の視点による持続可能な社会、タウンプロモーション、地域への移住促進です。

泉京・垂井が事務局を務め、フェアトレードと地産地消の啓発を目的に開催している「フェアトレードデイ垂井」は、フェアトレードを「世界の人と自然が健康的に共存するための“ものづくり”と“流通”の仕組み」と定義しています。2018年度までに8回開催し、人口27,500人の地域に8,000人の来場者がある地域にとってインパクトのあるイベントになっています。

現在、世界には約2,000の都市、日本では6地域が「フェアトレードタウン」に認定されています。フェアトレードタウンになるには議会の議決や首長による宣言が必要で、行政・企業・住民が一体となって取り組む必要があります。垂井町でもフェアトレードを応援しようと、地域住民や商工会などが協力して勉強会や啓発活動、マップの作成などを行っており、協働による地域のフェアトレードタウン推進に取り組んでいます。

泉京・垂井とは

ビジョン
住民が愛着を持ち、豊かに暮らし続けられる町

“穏豊(おんぼう)社会”を
みんなで実現していこう

うばったり、うばわれたり、環境や人に負担をかけたりする社会ではなく、環境にやさしい、人にやさしい社会。
人やお金や食料やエネルギーが、流域内でぐるぐる回る、地域の資源を活かした流域内の循環型社会を目指しています。



旧春日村の茶園



・揖斐川町旧春日村は村全体で無農薬でお茶を生産

・茶農家が売らなければならない時代だが、高齢化でできない

・お茶を適正な価格で買い取り、商品化する



・マルシェに出店したり、和菓子屋さんと協働したりしているが、ネット販売などはしていない

・持続的な地域

フェアトレード事業が目指すところ



流域内フェアトレード



主体的参加



持続可能な社会



タウンプロモーション・移住

フェアトレードデイ垂井

★FTと地産地消の啓発イベント
★ボランティアによる実行委員会形式で実施(泉京・垂井は事務局)
★今年で第9回 45店舗 8000人來場
★8回目より会場を町の中心近くの河原に移して開催
★第9回は2019年5月26日に開催予定



FTタウン推進

★住民、飲食店主、商工会などで構成された推進委員会
★中学、高校での出前授業
★住民や議員に対する勉強会
★視察研修の受け入れ
★イベントなどに出席して啓発
★商品開発など
★FTマップの作成

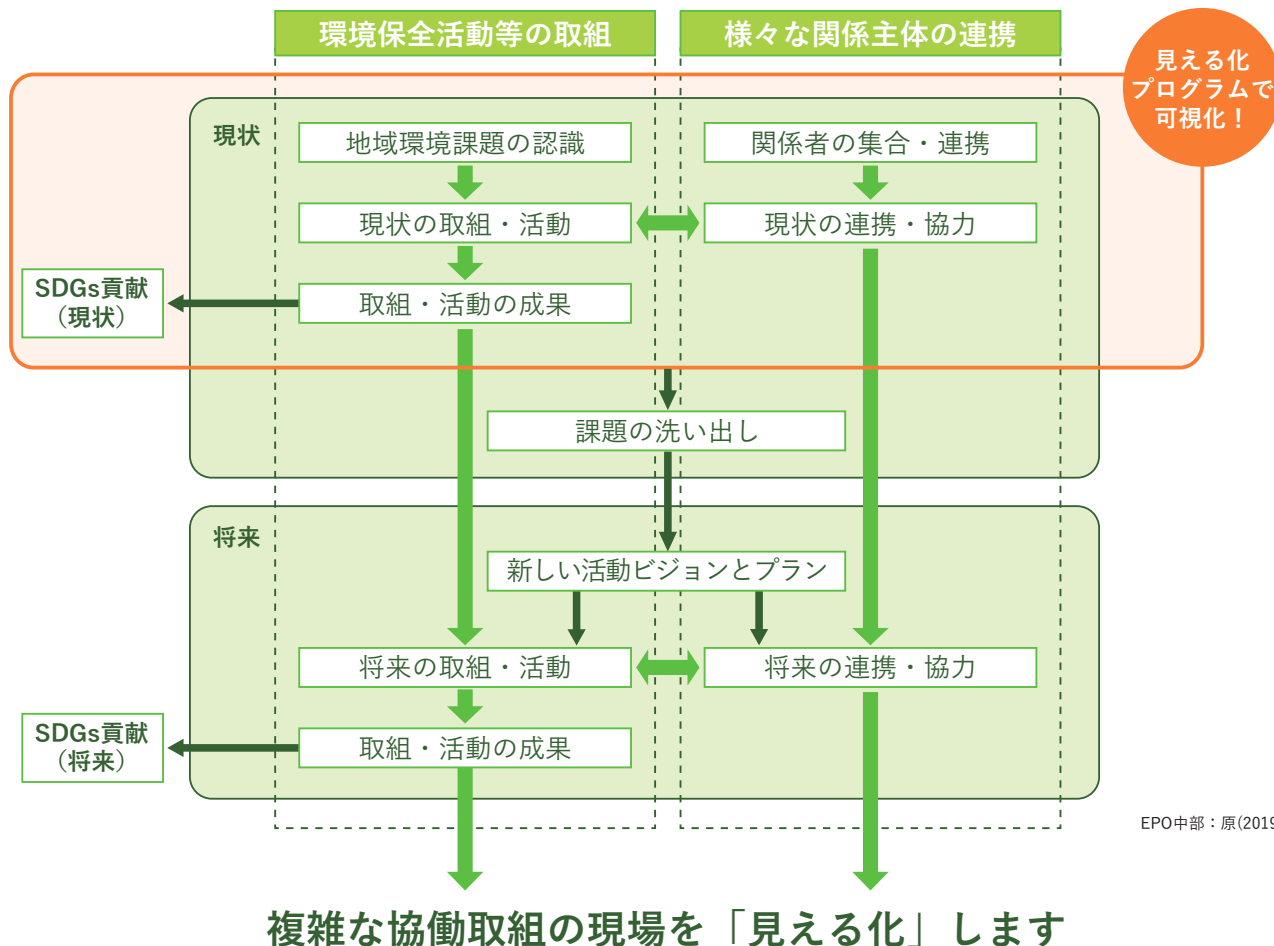


EPO中部が構築・地域の協働取組を可視化する
「活動見える化プログラム」

いろいろな地域で問題解決のため行われている協働取組は、多くのステークホルダーが関係しており、活動が多岐に渡っています。そのため活動の成果や意義を、全体的に説明することが難しいことも少なくありません。また実施していた取組が思わぬところに貢献していたり、まったく別の分野に関係していることに気が付かないこともあります。特に現在注目されている地域循環共生圏やSDGsを念頭に置いた取組は、地域における持続可能性の社会の構築に不可欠で、実践している協働取組がどのように貢献しているかを認識することが重要です。

EPO中部では協働取組の支援のため、「活動見える化プログラム」を構築しています。これは多元的な地域の活動における地域循環共生圏やSDGsへの貢献を可視化するための分析手法です。このプログラムによる分析を通じて、対象となる活動がどのような経緯で行われてきたか、現在どのように連携して行われているか、地域循環共生圏やSDGsにどのように貢献しているか、など「可視化」することで活動当事者は内容を改めて認識することができます。その結果として、協働の取組を発展させ、関係者の今後の取組に活かしていただければと考えています。

■ 環境保全活動等の協働取組、変革のプロセスに役立てる



「活動見える化プログラム」分析手法の概要

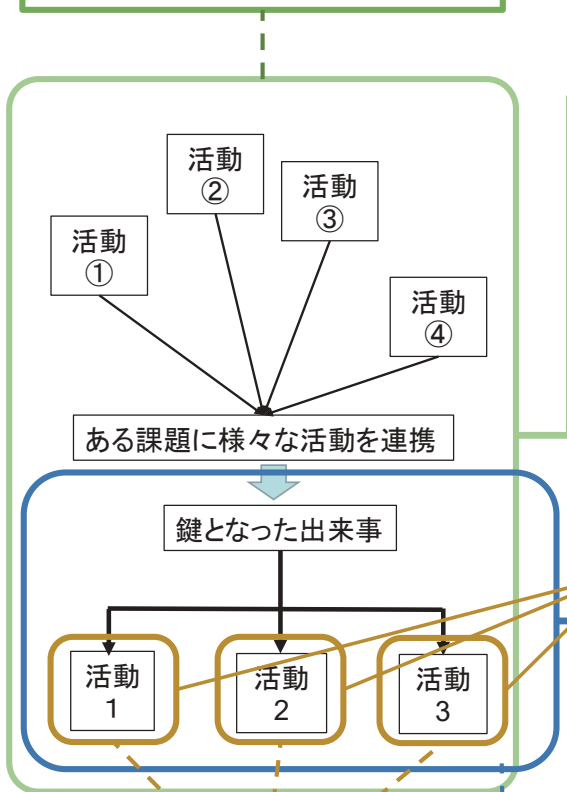
このプログラムでは次のような分析を行います。

- ①多面的な現在の活動を過去の取組が何かのきっかけで統合されたものと考え、その「鍵となった出来事」の前後で活動の経緯全体を整理します（活動の経緯チャート）。
- ②現在の活動を個別に分析し、地域への「環境」「社会」「経済」への貢献の状況を整理し、SDGsとの関係を検討します（活動分析表）。
- ③現在の様々な活動について、協働、地域循環共生圏への貢献、SDGsとの関連を俯瞰して見られる関連図にまとめます（活動の意義分析チャート）。

見える化プログラム分析概念図（事例：里山ウェルネス2019年3月時点）

①活動の経緯チャート

「鍵となった出来事」の前後で活動の経緯全体を整理



②活動分析表

現在の活動を個別に分析、地域への「環境」「社会」「経済」への貢献、SDGsとの関係を検討

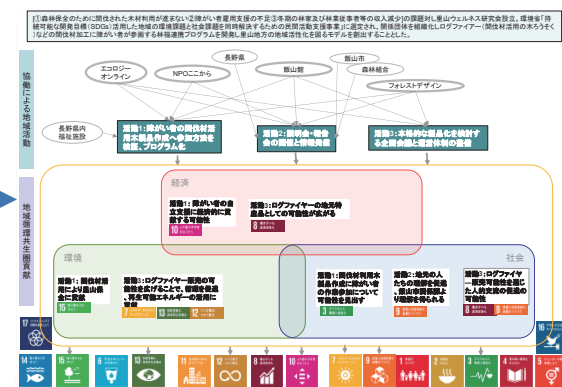
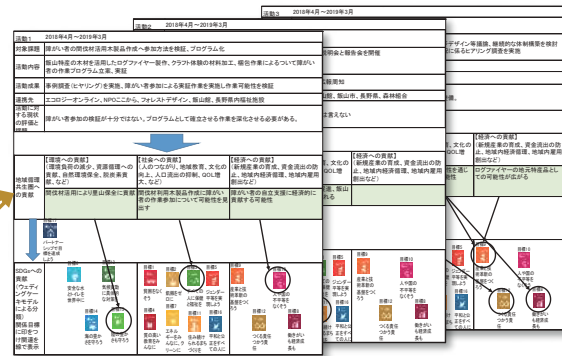
③活動の意義分析チャート

現在の様々な活動について、協働、地域循環共生圏への貢献、SDGsとの関連を俯瞰する関連図を作成

以前の活動	活動①エコロジーオンライン	活動②NPOから	活動③里山版	活動④フォレストデザイン
名称	オンラインによるコミュニティネット	障がい者自立支援	里山活用による地域活性化	里山活用による保全活動
対象課題	ITオンラインでコミュニティを活性化	障がい者の自立支援	地域活性化	里山の保全と林業活性化
活動内容	ITネットワーク活用によるコミュニティ活動	精神障がい者の共同生活による生活援助、社会交流のための施設運営	里山コンシェルジュ、街に居ながらの山や森の中での体験教室	森林整備、環境教育、里山活用等の活動を展開
活動成果	環境とコミュニティをベースとした他分野にまたがる様々なプロジェクトとコラボの創出	精神障がい者の共同生活による生活援助、社会交流による自立支援	地域への来訪者数、中山間地へのしみに寄与	環境意識や里山体験等を通じて「里山」の価値、里山の保全の重要性、環境教育、ふるさとづくりの推進
連携先	エコロジーオンラインが里山の里山活用に着目し、関係者と「里山ウェルネス研究会」を設立、連携者「持続可能な開発目標（SDGs）活用」した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業に決定			

鍵となった出来事：「森林保全のために活用された木材利用が進まない」「障がい者雇用支援の不足」「冬期の林業及び林業従事者の収入減少」の課題に対し、里山ウェルネス研究会設立、連携者「持続可能な開発目標（SDGs）活用」した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業に決定され、関係団体（林業関係者）とコラボレーション（関係団体活用）による民間活動支援事業を開始、里山地方の地域活性化を図るモデルを創出するとして。

2018年4月～2019年3月 里山ウェルネス			
関係の活動	活動①	活動②	活動③
名称	事例調査と実証事業の実施（プログラム開発）	説明会・報告会の開催と情報発信	製品・サービス開発
対象課題	障がい者の就業支援と就業支援への参加方法を検証、プログラム化	地域活性化・報告会の開催と情報発信	持続可能な製品化を模索する企業と連携体制の構築
活動内容	里山の特色の木材を活用したログファイヤー・製材、クラフト体験の材料加工、報告会による関係者への情報発信	市民団体、農産、行政職員、学校等を対象とした、本事業の説明会と報告会を開催	ログファイヤーの製品化、製品の開発販売活動、パッケージデザイン・開発、環境教育の体制構築
活動成果	事例調査（ヒヤリング）を実施、障がい者参加による実証事業を実施、作業可能性を検証	地域役員説明、交流会の実施により、事業内容が関係者に広げられた	ログファイヤー・説明会コンテンツを作成
連携先	エコロジーオンライン、NPOから、フォレストデザイン、里山版、里山活用推進協議会	エコロジーオンライン、NPOから、フォレストデザイン、里山版、里山活用推進協議会	エコロジーオンライン、フォレストデザイン、里山版
評価と課題	障がい者参加の検証が十分でない、プログラムとして成立させる作業を進める必要がある	情報発信が十分でない、関係者の理解が十分ではないと見えない	持続可能な製品化としてはまだ不十分、連携体制も未整備



★ EPO中部では、今後も実証研究を行いながらプログラムを改善していきます。

■ 地域の協働の取組を「見える化」しました

協働取組の見える化について、実際に環境にかかわる事例をケーススタディとして取り上げ、結果をフィードバックして反映、改良しながらプログラムの構築を行っています。

適用事例をご紹介します！

事例 1

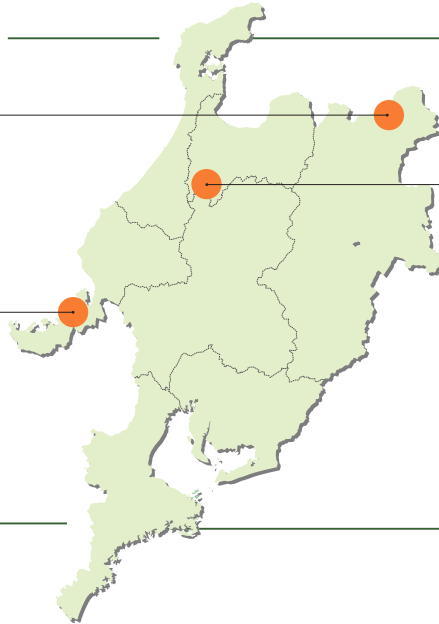
同時解決事業・里山保全体験を通した障がい者雇用促進
(長野県飯山市)

事例 2

高校と連携したアブラギリ（桐油）資源化活動
(福井県小浜市)

事例 3

「南砺市版エコビレッジ事業」の更なる深化
～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
(富山県南砺市)



事例 1 同時解決事業・里山保全体験を通した障がい者雇用促進

環境省の「SDGsを活用した同時解決事業」中部採択事業として「里山ウェルネス」が実施しています（本誌 p 2 参照）。間伐材を活用した木ろうそく「ログファイヤー」の製作に障がい者が関わる林福連携を通じて地域を活性化する活動に取り組んでいます。

事例 2 高校と連携したアブラギリ（桐油）資源化活動

かつて桐油生産のために植えられたアブラギリが里山の厄介者になっていたものを、再度の桐油生産復活や、アブラギリ材によるキノコ栽培など、その活用を図っている取組です。分析には協働コーディネーターの中嶋さんに協力していただきました。

事例 3 「南砺市版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

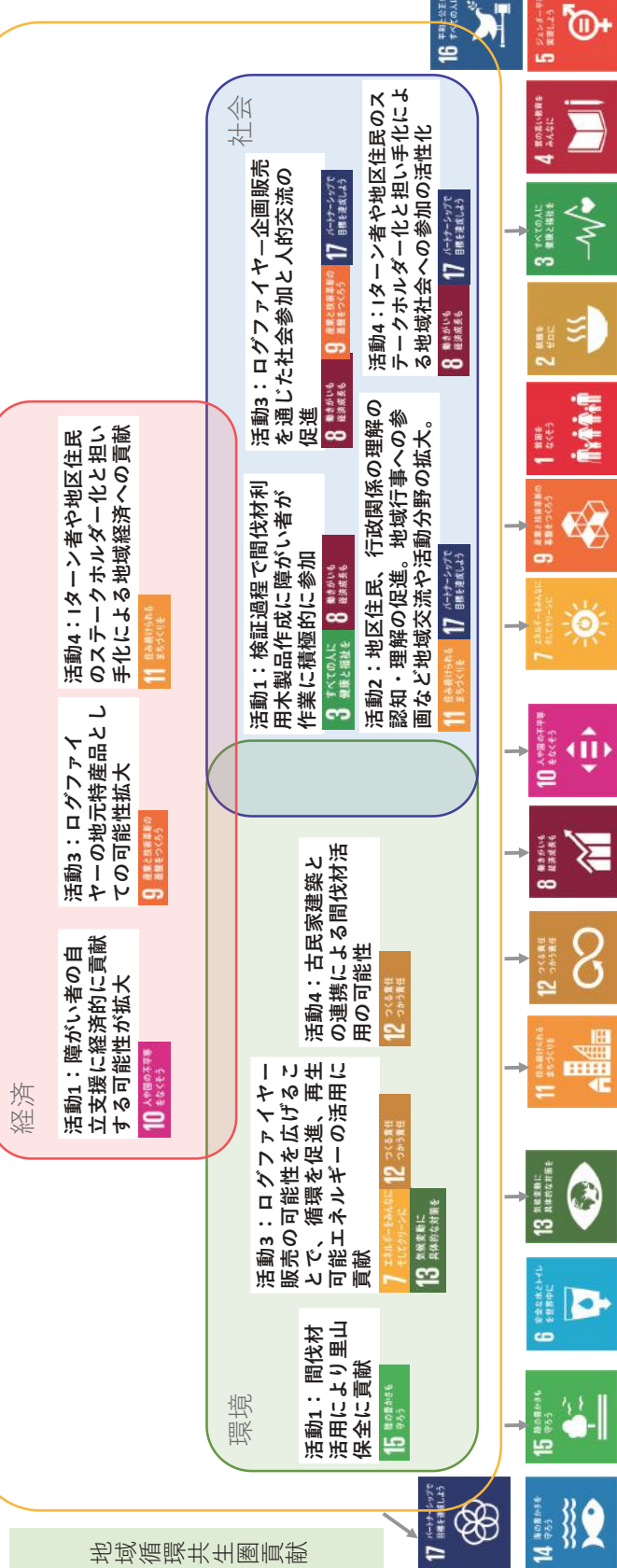
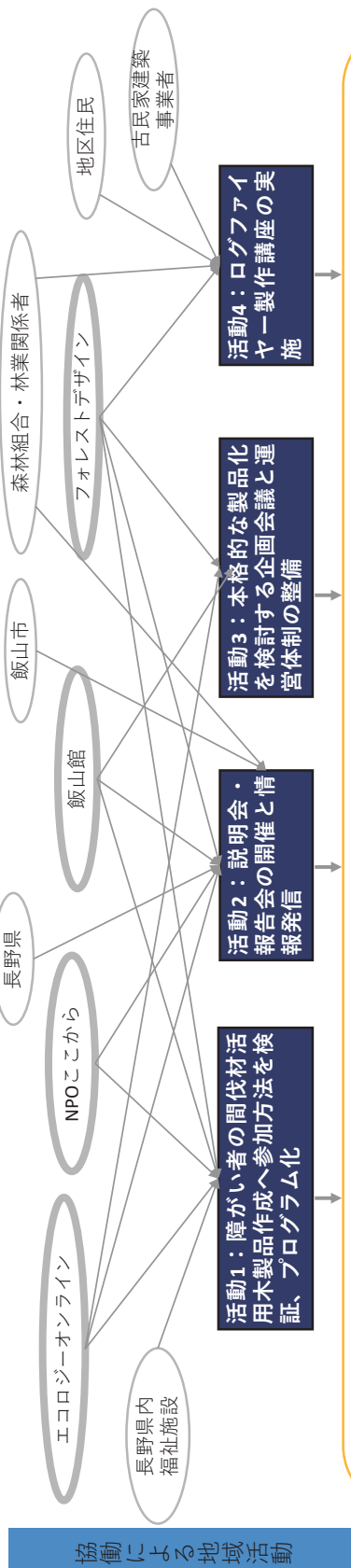
行政の基盤的施策を対象とした分析事例で南砺市エコビレッジ推進課にご協力いただきました。南砺市の「エコビレッジ事業」を地域循環共生圏として深化させるための「土徳文化により目指す一流の田舎」、「新たな住民自治・小規模多機能自治」、「コミュニティファンド・南砺幸せ未来基金」の3つの基盤施策について分析しました。

▼事例 1「同時解決事業・里山保全体験を通じた障がい者雇用促進」の分析チャート

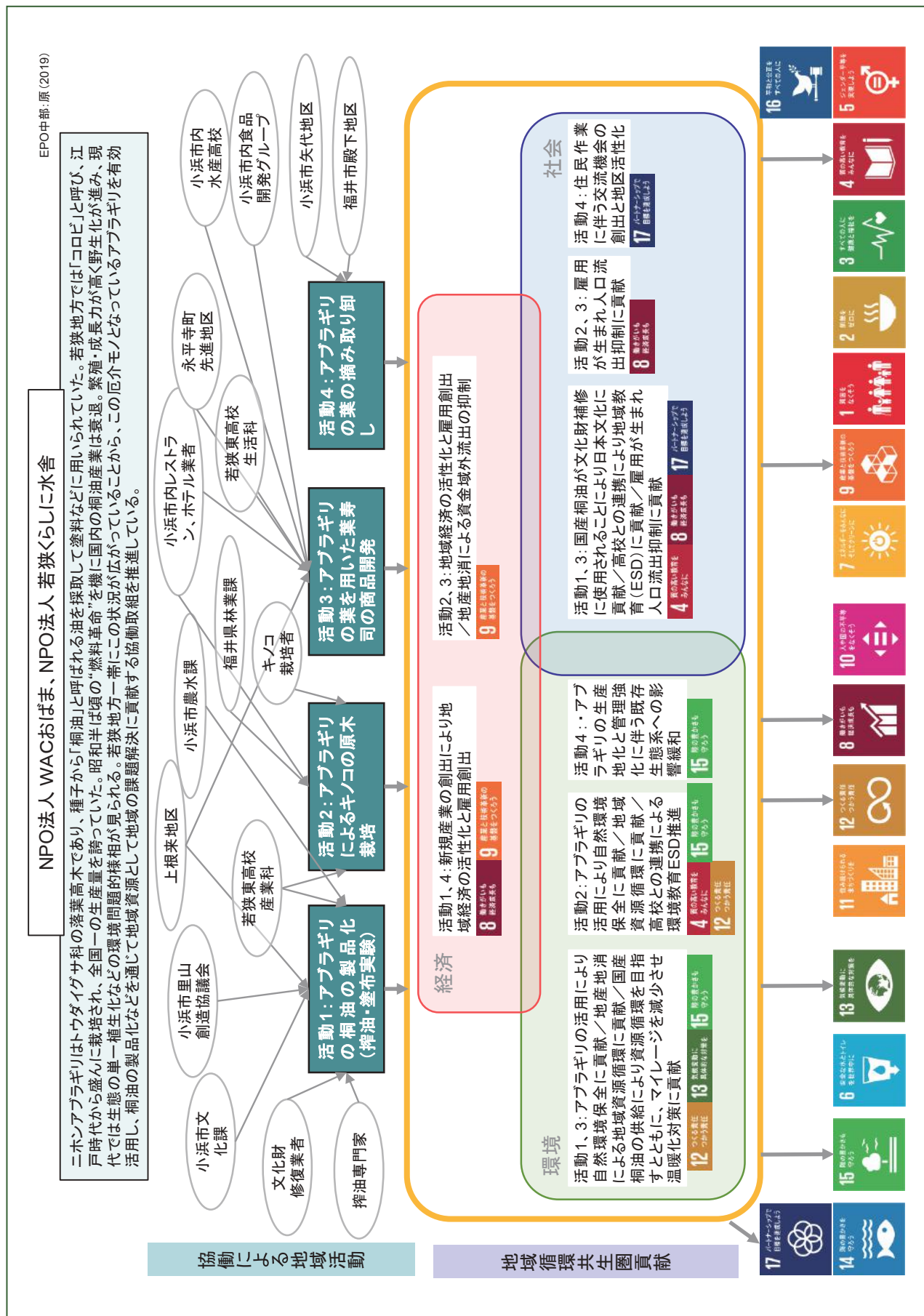
EPO中部：原（2019）

里山ウェルネス

①森林保全のために間伐された木材利用が進まない②障がい者雇用支援の不足③冬の林業及び林業従事者等の収入減少の課題に対し里山ウェルネス研究会を設立。環境省「持続可能な開発目標（SDGs）」を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」に選定され、関係団体を組織化しログファイアー（間伐材活用の木をろうそく）などの間伐材加工に障がい者が参画する林福連携プログラムを開発し里山地方の地域活性化を図るモデルを創出することとした活動を推進。



▼事例2「高校と連携したアブラギリ（桐油）資源化活動」の分析チャート

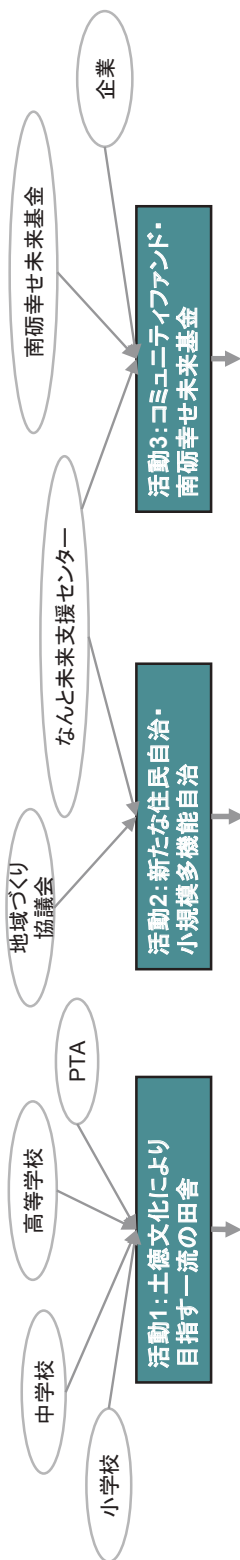


▼事例3「南砺市版エコビレッジ事業の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～」の分析チャート

EPO中部・原 (2019)

南砺市SDGs未来都市の取組

2019年「SDGs未来都市・自治体 SDGs モデル事業」に下記内容で採択される。南砺市エコビレッジ構想をベースとし、2030年にありたい姿となる世界に発信する「南砺版エコビレッジ」の実現を目指し、「心豊かな「結」と「土徳」のまち創造」のまち創造／多様な仕事を育む地域課題解決のまち創造／南砺版エコビレッジによる新しいライフスタイルのまち創造／文化・芸術・景観・ひとが紡ぐ交流のまち創造」のビジョン実現を加速する取組を推進する。そのためこれまでのSDGs貢献事業を継続拡大し深化、加速する「環境・社会・経済」の3側面を統合する3つの基盤となる取組を実施



活動3: 地域貢献商品化への投資など、あらゆる人のチャレンジについて経済的な支援を行い、地域経済の活性化及び生きがいの醸成への貢献が期待される。
・空き家活用型しごとの場創出支援事業
・クリエイター育成マッピング事業
・なんとポイント事業

活動2: 同事業で抽出された課題を解決する際に新たな雇用が生まれることや課題解決に伴った地域住民の生きがいが醸成されることが期待できる。
・オーガニック街道の整備
・南砺ブランド商品開発支援事業

活動1: 伝統工芸品を磨き上げることや文化芸術を発信することによって、外貨の獲得が期待できる。
・桜ヶ池合掌造り家屋「かず良」での人材育成

地域循環共生圏貢献

環境・社会・経済 3側面の取組



中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）
〒460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4F
TEL: 052-218-8605／FAX: 052-218-8606
<http://www.epo-chubu.jp/>

発行：2020年3月